

鳥根あさひ社会復帰促進センターヒアリング結果概要

日時：平成20年10月22日（水）

場所：浜田市役所、鳥根県西部県民センター、鳥根あさひ社会復帰促進センター

（浜田市）

刑務所の誘致について、住民の反対運動のようなものはなかった。不安よりもその活用の期待が大きかった。また、法務省の担当者からしっかりと説明が聞けたことで大きな効果があった。

自治体としては、雇用や資材購入などの経済的な効果や人口減のストップなどの効果があった。また、「地域との共生」により地元企業に参入のチャンスが出たし、地元企業の意識も変わるという効果があった。

民間委託を既存施設に拡大する場合、刑務所と自治体が情報交換できる仕組みが必要。住民や企業の苦情・相談は自治体に対して行われるため、早い段階から情報があるとトラブルの芽を摘むことができる。

また、民間委託を既存施設に拡大するに当たって、ただ民間になったのではなく、そのことによる付加価値を示せるのであれば、住民に対しても十分説明が可能。特区の認定申請自体に意味があるのではない。自治体も一緒に刑務所の運営に関わるということで自治体の声を聞いてもらえるような仕組みが、精神論ではなく、制度として必要。

（鳥根県）

PFI刑務所の誘致によるメリットは、雇用機会の確保、地元業者の参入・地元からの資材・食材等の購入、定住人口の増加、税収の増加などが挙げられる。

事前に民間事業者が地元に入って調査を行うなどしてセンターの運営の考え方を地域住民に説明したことで、理解度が高まった。住民説明会では、危険なのではないかとの声もあったが、地域のぬくもりを伝えようという声もあった。

住民説明会では、逃走の心配など質問されたが、法務省からもセキュリティシステムについてしっかりと説明してもらった。B級施設について危険感を持っている人はいるが、システムと運営方法を住民にしっかりと説明をすれば理解が得られると考える。民間が参入しその創意工夫を発揮してセキュリティを高めれば問題ない。

刑務所の業務に民間のノウハウが使えるし、民間にできることは民間に開放すべき。また、民間が入ることで刑務所の情報が出てくるし、住民も納得できる。

特区の認定申請という自治体の関与がなくなっても、刑務所と自治体・地元との関係は切り離せず、それらの間で十分な連携が図られていれば法的申請行為でなくてもよい。

情報を積極的に公開すべきであり、入札プロセスの透明性・公正性が確保されて

いる市場化テストのような仕組みは望ましい。情報を公開することで住民も納得する。

地元事業者が食材納入に参入しているが価格的には非常に厳しい。地元事業者が大手の中に入って競争することは難しい。

(給食業務：(株)グリーンハウス)

スチームコンベクションによる同時大量調理、クックチル方式の活用、AGV(自動搬送装置)搬送などの創意工夫により、人員の縮小、効率化を図っている。

食材の地産地消の実現として99.8%の食材を地元業者から購入している。また、パート・アルバイトも現地から雇用しており、今後も増やしていく予定。

既存の刑事施設で民間委託する場合にも、地元の人材・食材を活用することがポイントであり、地元自治体の協力体制の構築(補助金の活用を含む。)が必要。

既存の刑事施設で民間委託する場合には、その厨房の仕様に関する情報開示が必要。事前の情報公表や調査をして現場を見る機会が必要。サービスの提供方法は、施設に合わせて創意工夫を検討することになる。

犯罪傾向の進んだ被収容者がいる施設では、従業員の安全確保が必要。被収容者と接触することに対する不安がある。

事業期間としては、委託費という形でやれるのであれば、5～10年が望ましい。安定的な運営が図られる可能性が高く、メリットがある。短期間での運営会社は、発注側・運営側の双方にとってかなりの労力が必要。

食材センターを設置して複数の施設の業務を受託することも考えられるが、交通の便など地理的な制約を考慮する必要がある。他方でスケールメリットを生かすことができる。

(警備業務：総合警備保障(株))

現時点では刑務所での経験が浅く、犯罪傾向の進んだ者を収容する施設については、会社として不安がある。島根あさひセンターで実績・経験を積んで、何ができるかを考えていきたい。犯罪傾向の進んでいない者を収容する施設であれば、前向きに検討していきたい。

現在の事業では、逃走や自殺が発生した場合のペナルティーの額が非常に高く(年間の事業費×5%)、リスクが大きい。

既に入っている他社の警備システムを使って別の民間事業者が警備業務を行うことも可能。特定の社の警備システムが入っていても民間事業者の交替は可能。

委託期間としては、投資コストの回収や人材育成などもあり、少なくとも10年ぐらいは必要ではないか。

複数の施設を対象とすることについては、当社では全国に拠点があるため問題ない。県単位ぐらいの規模であれば、ある程度の民間事業者の参入も見込まれるが、それより大きな規模になると、業界最大手の2社しか受託できないのではないか。

(警備・総務系システム：NEC)

統合ビューア（警備システム）では、位置情報把握システム、監視カメラ、電気錠の操作を統合して一元的に取り扱うことができるようにした。これにより、従来の 1 / 3 の要員で操作することが可能となり、効率化を図っている。

位置情報は、それぞれの区画をエリア分けし、その状況（人の在・不在、職員・被収容者の別）を色分けして管理している。警備用カメラで被収容者の位置を確認し、電気錠を操作して施解錠できるようにしており、これにより被収容者の独歩を遠隔で操作することが可能。

各収容棟にキオスク端末を設置し、被収容者が購買品の購入等を行う場合にタッチパネルからの操作により、オンラインでできるようにした。紙の回収作業も不要となり、決裁も電子化され、効率化が図られている。

総務系業務システムは、CONET から大半のデータを流用することで、SPC 内の業務システム全般の効率化（二重のデータ入力を回避）を図っている。

既存の施設に新たに警備システムを導入することについては、稼働中の施設であるため一定の制約があるが、順次導入することは可能。既存の施設は通信回線（光ファイバーを含む高速 LAN）の利用が前提でないため、一定の制約があり、これについては既存の電話回線や電力線の活用など技術的な対応が必要。

既存の施設への位置情報システムの導入については、位置情報の把握の仕方による。ピンポイントで把握するのではなく、エリア分けして管理することで位置情報を把握するのであれば、その出入り口だけを押さえればよく、既存の施設でも対応は可能。

(職業訓練・矯正教育：(株)大林組、PHP 研究所)

教育分野の運営委託により、多様な教育手法の導入が可能となること、地域・関係外部者等との協力体制を構築することにより、施設と地域との共生の実現が期待できること、受刑者の受講態度が変化することなどの効果が期待できる。

また、セキュリティや雇用期間の関係で有能な人材の採用においてネックとなるケースがあること、既存の施設とで教育的な統一性が失われることが課題としてあげられる。

委託期間としては最低 10 年程度が必要ではないか。また複数施設を対象とした方がスケールメリットを生かすことができ、受託する方としては望ましい。

民間に委託した場合には、新しいプログラムをトライアル的に実施することが可能。教育分野は、いいプログラムを探してくることが重要であり、ネットワークが一番大事。民間のこれまでの経験や人脈を活かすことができる。

職業訓練は、民間で様々な取組が行われており、そのノウハウを活かして、創意工夫を發揮しやすい分野。PC スキルの取得を目的とした訓練科目を多く取り入れているが、訓練内容の陳腐化が速く、内容の見直しに当たって、物的・人的な

面でのコスト管理が難しい。

職業訓練のためには、内容に応じた設備が必要であり、既存の施設に民間委託を拡大する場合には、施設の改修などを行う必要がある。P Cスキルなどは既存の施設ではそのままではできない。

(以 上)